

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第75期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ホクコン
【英訳名】	HOKUKON CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 志伸
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府一丁目2番38号
【電話番号】	（0778）22 - 2600（代表）
	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画本部長 花村 進治
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市今市町66号20番地の2
【電話番号】	（0776）38 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画本部長 花村 進治
【縦覧に供する場所】	株式会社ホクコン本社事務所 （福井県福井市今市町66号20番地の2）

金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため供えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（千円）	20,461,791	17,646,233	17,135,216	16,733,151	19,287,345
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	112,868	29,052	466,016	158,884	614,797
当期純利益又は 当期純損失（ ）(千円)	52,254	280,032	762,992	178,654	269,098
包括利益（千円）	-	-	766,452	179,183	281,003
純資産額（千円）	7,661,645	7,358,919	6,559,472	6,362,607	6,630,252
総資産額（千円）	17,583,622	15,812,993	14,833,049	14,754,601	15,435,210
1株当たり純資産額（円）	876.80	842.39	754.65	732.16	763.13
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）(円)	5.97	32.05	87.53	20.56	30.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	43.5	46.5	44.2	43.1	42.9
自己資本利益率（％）	0.6	3.8	11.6	2.8	4.0
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	284,935	1,138,417	587,804	110,097	787,906
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	466,581	757,591	474,266	265,724	460,826
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	199,940	249,748	278,223	43,245	38,589
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,258,667	1,389,744	1,225,057	1,112,676	1,401,165
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	616 〔 - 〕	626 〔 - 〕	646 〔 - 〕	614 〔 - 〕	617 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第71期及び第75期は潜在株式が存在しないため、第72期、第73期及び第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高(千円)	16,306,067	14,520,365	13,673,473	13,273,920	15,630,871
経常利益又は 経常損失()(千円)	151,954	183,803	346,368	110,499	557,357
当期純利益(千円)又は当期 純損失()	48,390	211,771	800,623	153,934	273,608
資本金(千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数(千株)	12,237	12,237	12,237	12,237	12,237
純資産額(千円)	6,714,583	6,477,988	5,639,340	5,470,636	5,741,142
総資産額(千円)	15,526,567	14,137,339	12,989,482	13,214,546	13,845,113
1株当たり純資産額(円)	767.94	741.08	648.38	629.12	660.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5.53	24.22	91.79	17.70	31.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	45.8	43.4	41.4	41.4
自己資本利益率(%)	0.7	3.2	14.1	2.8	4.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	54.2	12.4	2.1	8.4	9.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	202 〔 - 〕	204 〔 - 〕	264 〔 - 〕	251 〔 - 〕	248 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第71期及び第75期は潜在株式が存在しないため、第72期、第73期及び第74期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業は昭和30年11月25日であるが、昭和42年8月ホクヨー陶器株式会社と合併したため、登記上の設立年月日は昭和24年6月24日となっています。

昭和30年11月 武生市東元町6号11番地に資本金3,000万円をもって北陸コンクリート工業株式会社を設立。
昭和31年11月 武生工場を新設、福井営業所開設、建築用・護岸用コンクリートブロックの生産・販売を開始。
昭和32年6月 金沢営業所を開設。
昭和33年2月 大阪営業所を開設。（昭和50年12月京阪営業所に改称後、昭和51年4月京都工場内に移転し京都営業所に改称）
昭和33年4月 富山営業所を開設。
昭和33年6月 福井ブロック工業株式会社を吸収合併。
昭和34年9月 石川工場を新設。（昭和57年7月根上町より川北町へ移転、平成19年8月閉鎖）
昭和36年3月 滋賀営業所を開設。
昭和36年8月 富山工場を新設。
昭和38年5月 武生営業所を開設。（平成14年4月福井営業所に統合）
小浜営業所を開設。（平成21年3月小浜出張所に改称）
昭和39年3月 穴水営業所を開設。（平成11年3月に廃止し、営業を株式会社能登ホクコンへ譲渡）
昭和39年9月 穴水工場を新設。（平成8年9月閉鎖）
昭和40年10月 神戸営業所を開設。（平成19年4月兵庫営業所と統合し、廃止）
昭和42年3月 京都府福知山市に京都営業所を開設。（昭和50年12月福知山営業所に改称）
昭和42年5月 新日本コンクリート株式会社を吸収合併。
昭和43年3月 和田山工場を新設。
株式会社近畿北コンを設立。（平成22年2月清算）
昭和43年7月 森田工場を新設。（昭和57年3月株式会社ホクコン鋼業森田工場として分離独立）
昭和43年7月 押水工場を新設。（平成7年10月閉鎖）
昭和43年9月 京都工場を新設。
昭和44年11月 岐阜営業所を開設。
昭和45年9月 滑川工場を新設。（平成20年3月休止）
昭和45年12月 敦賀工場・滋賀工場を新設。
昭和46年2月 株式会社ホクコン鋼業を設立。（平成17年3月清算）
昭和46年7月 羽島工場を新設。（平成3年10月岐阜工場に改称、平成12年3月閉鎖）
株式会社岐阜北コンを設立。（平成元年6月株式会社中部ホクコンに商号変更、平成12年3月清算）
昭和47年10月 山陰営業所を開設。
昭和47年11月 鯖江工場を新設。（平成11年3月休止）
昭和48年1月 若狭工場を新設。（平成21年3月休止）
昭和48年6月 大山工場を新設。
昭和49年5月 本社事務所新築に伴い移転。（福井市今市町66-20-2）
昭和50年12月 北陸、近畿、パイルの三事業部に統合。
昭和54年8月 近畿事業部を西部支社に改称。（平成3年3月大阪事務所に改称）
昭和55年2月 三重営業所を開設。（平成21年3月三重出張所に改称）
昭和55年5月 兵庫工場を新設。
昭和55年6月 ホクコンパイル販売株式会社を設立。（昭和62年8月株式会社北栄を合併、株式会社北栄に商号変更）
昭和57年7月 パイル事業部の販売部門をホクコンパイル販売株式会社に移行。
昭和57年8月 北陸事業部を事業部に改称。
昭和58年6月 東京出張所を開設。（平成3年5月15日東京事務所に改称）
昭和58年7月 事業部を事業本部に改称。
昭和60年1月 事業本部を北陸支社に改称。
昭和60年3月 津幡コンクリート工業株式会社を設立。（平成16年3月清算）
昭和60年4月 商号を株式会社ホクコンと改称。

昭和61年 7月 ホクコン建設工業株式会社を設立。(平成17年 7月メンテックス株式会社を吸収合併、株式会社ホクコン建設MEに商号変更、平成19年 4月株式会社ホクコンと合併)

昭和62年 1月 ホクコンパイル販売株式会社の業務を全面的に併合しパイル営業部として発足。(昭和63年 1月支社に改称)

昭和63年12月 株式会社北陸ホクコンを設立。(平成22年 2月清算)

昭和63年 1月 兵庫営業所を開設。
滑川営業所を開設。(平成20年 5月に魚津市へ移転し、魚津出張所に改称)
株式会社ホクコンテクノを設立。(平成12年 3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併)

平成元年 3月 島根出張所を開設。(平成12年 4月島根営業所に改称、平成21年 3月島根出張所に改称)

平成元年 6月 株式会社中国ホクコンを設立。(平成16年 1月清算)

平成元年10月 名古屋営業所を開設。

平成 2年 9月 ホクコン機材株式会社を設立。(平成12年 1月ホクコン情報システム株式会社に商号変更、平成13年 3月ホクコンマテリアル株式会社に商号変更)

平成 3年 5月 株式会社福井ホクコンを設立。(平成16年 2月清算)

平成 4年 5月 静岡営業所を開設。

平成 5年 3月 大阪営業所を開設。

平成 6年 3月 本社を管理本部・設計生産本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。

平成 6年 4月 パイル販売部門をホクコンアーステクノ株式会社として分離独立。(平成13年12月清算)
ホクコン技研株式会社を設立。(平成13年 3月丹南通信ネットワーク株式会社に商号変更、平成16年 5月アイピーソリューション株式会社に商号変更)

平成 7年 4月 敦賀工場をツルガホクコン株式会社として分離独立。(平成12年 3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併)

平成 7年 8月 和歌山出張所を開設。(平成17年 4月和歌山営業所に改称、平成21年 3月和歌山出張所に改称)

平成 7年10月 本社を管理本部・設計技術品質保証本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。

平成 9年 1月 大阪事務所を自社ビルへ移転。(吹田市垂水町 3丁目15番27号)

平成 9年 4月 株式会社橋本コンクリート工業所を株式会社能登ホクコンに商号変更。(平成13年 6月メンテナンス調査設計株式会社に商号変更)
本社を管理本部・技術本部・営業生産本部の3本部制に組織改正。

平成10年 3月 阪神営業所を開設。(平成11年 3月神戸営業所に統合)

平成10年 4月 株式会社近藤組をメンテックス株式会社に商号変更。(平成17年 7月ホクコン建設工業株式会社と合併)
本社を社長室・業務推進本部・技術本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。

平成11年12月 中部支店・名古屋営業所を名古屋より一宮市へ移転。

平成12年 3月 関係会社株式会社コウカホクコンを解散。

平成12年 9月 岐阜営業所を愛知県一宮市へ移転。

平成13年 4月 能登工場を新設。(平成17年 3月休止)
能登営業所を開設。(平成15年 5月金沢営業所に統合、石川営業所に改称)
本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。

平成14年 4月 本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部の1室2本部制に組織改正。

平成15年 2月 株式会社ホクコンHDを設立。(平成19年 3月株式会社ホクコンと合併)

平成15年 4月 本社を社長室・事務統括部・営業統括部・技術統括部・生産統括部の1室4本部制に組織改正。
支店制度廃止。

平成16年 3月 ユニバーサルビジネス企画株式会社を設立。
岐阜営業所を岐阜市へ移転。

平成16年 6月 エコテックス株式会社を設立。
UBキャリアスタッフ株式会社を設立。(平成18年 9月ホクコントラスト株式会社に商号変更)

平成17年12月 子会社株式会社北栄を吸収合併。

平成18年 3月 本社を総合企画本部・営業本部・技術本部・生産本部の4本部制に組織改正。

平成18年 6月 ホクコンサービス株式会社を株式会社中央材料研究所に商号変更。

平成19年 3月 子会社株式会社ホクコンHDを吸収合併。

平成19年 4 月 子会社株式会社ホクコン建設MEを吸収合併。
神戸営業所と兵庫営業所を統合し、明石市へ移転。(神戸営業所は廃止)
神奈川営業所開設(平成22年 9 月廃止)

平成19年 9 月 下宮コンクリート工業株式会社の株式取得。(平成20年 9 月株式会社ホクコンと合併)

平成19年12月 株式会社コウカの株式取得。(平成22年 2 月清算)

平成20年 9 月 子会社下宮コンクリート工業株式会社を吸収合併し、越前工場に改称。

平成21年 4 月 茨城工場・茨城出張所を開設。(平成22年 9 月茨城出張所廃止)

平成21年10月 甲賀工場を開設。

平成21年12月 株式会社ホクコンプロダクトを設立。

平成22年10月 多摩出張所を開設。(平成23年10月廃止)

平成24年 4 月 東北営業所を開設。

3【事業の内容】

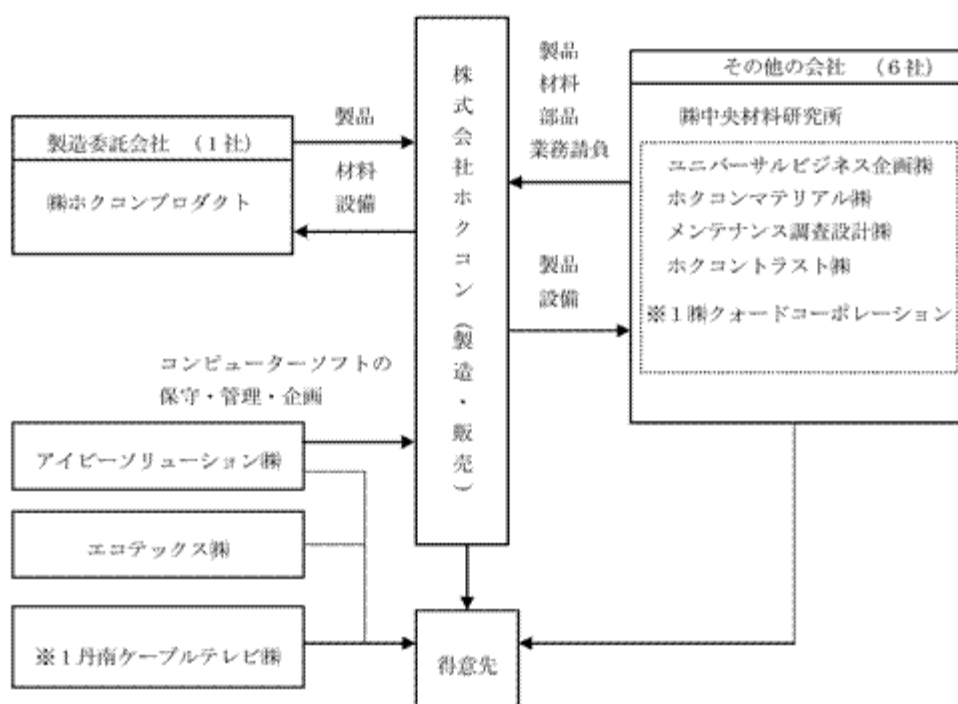
当社グループは株式会社ホクコン(当社)及び子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はコンクリートブロック製品、コンクリートパイル製品の製造並びに販売を主にこれらに附随する、施工工事請負、製品に付随する部分品等の販売を国内で行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品	主要な会社
ブロック事業	農業土木関連ブロック 道路関連ブロック 都市土木関連ブロック 土木関連ブロック 住宅・宅地関連ブロック 生活環境関連ブロック	当社、(株)クォードコーポレーション、ユニバーサルビジネス企画(株)、(株)ホクコンプロダクト
パイル事業	遠心力プレストレスコンクリートパイル	ホクコンマテリアル(株)
工事業	コンクリートパイル杭打工事 防火水槽据付工事 コンクリートブロック敷設工事等	当社、(株)クォードコーポレーション、ホクコンマテリアル(株)
その他事業	技術供与、建設関連資材、その他製品に付随する部分品販売、インターネット事業、構築物等に関する調査、診断、設計	当社、(株)中央材料研究所、ホクコンマテリアル(株)、(株)クォードコーポレーション、アイビーソリューション(株)、メンテナンス調査設計(株)、ユニバーサルビジネス企画(株)、エコテックス(株)、ホクコントラスト(株)、丹南ケーブルテレビ(株)

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ホクコンマテリアル(株)(注)3	福井県福井市	50,000	パイル事業 工事事業	100	役員の兼任あり 当社からの貸付金があります
(株)中央材料研究所	福井県鯖江市	10,000	その他事業	100	役員の兼任あり
メンテナンス調査設計(株)	大阪府吹田市	10,000	工事事業 その他事業	100	当社の調査設計業務を行っている 当社からの貸付金があります 役員の兼任あり
アイビーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他事業	100	当社のコンピュータソフトの企画・設計・開発を行っている 役員の兼任あり
ユニバーサルビジネス企画(株)	福井県福井市	50,000	ブロック事業 その他事業	100	技術供与及び製品資材の販売 役員の兼任あり
エコテックス(株)	福井県福井市	10,000	その他事業	100	当社からの貸付金があります 役員の兼任あり
ホクコントラスト(株)	福井県福井市	20,000	その他事業	100	当社の業務を請負している 役員の兼任あり
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	9,500	ブロック事業	100	当社の生産業務を行っている 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
(株)コードコーポレーション	福井県福井市	329,000	ブロック事業 その他事業	39.8 〔5.1〕	当社に原材料を販売している 役員の兼任あり
丹南ケーブルテレビ(株)	福井県越前市	478,500	その他事業	6.3	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. ホクコンマテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,020,651千円
	(2) 経常利益	17,682千円
	(3) 当期純利益	16,943千円
	(4) 純資産額	161,282千円
	(5) 総資産額	354,366千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	437
パイル事業	71
工事事業	14
その他事業	41
全社(共通)	54
合計	617

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属してい
るものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	42才 2ヵ月	12.0	4,280,240

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	180
パイル事業	-
工事事業	14
その他事業	-
全社(共通)	54
合計	248

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

グループは、ホクコン労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成25年3月31日現在におけるグ
ループ内の組合員数は88人で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権のアベノミクスに対する期待感から、金融資本市場において円安、株高傾向が続いています。それにより、企業設備投資の回復が始まる可能性があるほか、復興関連や大型補正予算に伴う公共事業の本格化が加わることで、国内景気は先行き徐々に回復傾向を強め、デフレ脱却への期待感が高まりつつあります。

当社関連のコンクリート製品業界に影響する建設投資は回復傾向にありますが、大型補正予算に含まれる政府建設投資については、その大半が次年度へ繰り越され、発注が本格化するにつれて、技術者・技能労働者の不足、労務・資材費の上昇などの問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれがあります。

一方、民間建設投資は、金融緩和の政策的支援から企業業績が好転し設備投資の活性化が期待されるものの、円安による資材調達コスト高騰、電力料金の上昇により企業収益を圧迫する懸念材料が依然として残っています。

このような状況の中で当社は、深型雨水貯留槽（M.V.P-Deepシステム）、高強度モルタル材料、既存防火水槽に対する補修・補強工法などの新製品開発、事業目線で市場を捉えた営業活動を推進するとともに、原価を徹底的に引き下げる取り組みを実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,287,345千円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益555,458千円（前連結会計年度は営業損失158,055千円）、経常利益614,797千円（前連結会計年度は経常損失158,884千円）、当期純利益269,098千円（前連結会計年度は当期純損失178,654千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ブロック事業におきましては、民間工事の受注拡大に努めました。この結果、売上高は13,511,549千円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益は847,169千円（前連結会計年度比234.2%増）となりました。

パイル事業におきましては、Hyper-ストレート公表・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました。この結果、売上高は1,365,578千円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は53,838千円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

工事業におきましては、工法を中心とした受注拡大に努めました。この結果、売上高は2,643,115千円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は23,627千円（前連結会計年度は営業損失84,832千円）となりました。

その他事業におきましては、受注拡大に努めました。この結果、売上高1,767,101千円（前連結会計年度比14.5%増）、営業損失は1,210千円（前連結会計年度は営業損失84,131千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ288,489千円増加し、当連結会計年度末には1,401,165千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は787,906千円（前連結会計年度比615%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益202,681千円に加え、減価償却費538,959千円、仕入債務が297,904千円増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は460,826千円（前連結会計年度比73.4%増）となりました。これは、有価証券220,000千円、有形固定資産377,685千円の取得などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は38,589千円（前連結会計年度は43,245千円の獲得）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ブロック事業	5,864,212	107.4
パイル事業	838,681	92.1
合計	6,702,893	105.2

- （注）１．金額は製造金額によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ブロック事業	14,319,973	111.6	5,786,890	112.7
パイル事業	1,372,810	98.2	130,137	105.8
合計	15,692,783	110.3	5,917,027	112.5

- （注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ブロック事業	13,511,549	117.3
パイル事業	1,365,578	96.9
工事事業	2,643,115	116.5
その他事業	1,767,101	114.5
合計	19,287,345	115.2

- （注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループの現状

公共工事の継続的な縮小と民間設備投資の縮小により需要が減少しています。

(2) 対処すべき課題

事業経営の確立
開発・改良の推進
情報の共有と総合力の強化
人材の育成
コーポレート・ガバナンスの強化

(3) 対処方法

当社の事業領域を、1)道路・交通・鉄道事業2)防災水利用事業3)水とみどり事業4)住宅・開発事業5)ストックマネジメント事業6)放射能対策事業と再設定しました。地域にあった事業領域で地域ナンバーワン事業を確立し、協会ネットワーク、提案営業力の強化により物件情報の創造と最良顧客の拡大を図ります。

ベストなプロセスにより製品開発、工法開発、生産技術開発を行い、オリジナリティーのある製商品の開発を推進します。

情報の共有化と組織間連携により、付加価値の最大化と全体最適化及び知的資産の蓄積を行い、チームワークによる組織力を強化します。

教育体系を確立し、『考える 学ぶ 行動する』社員を育成し、ホクコンスタイルを確立していきます。

コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンス重視の徹底を行うとともに、倫理性を大事にします。

(4) 取組状況

『2011年度中期経営計画』に基づき、地域にあった事業領域で地域ナンバーワンの事業を3本育てることを目標に取り組みを実施しています。またクレームと情報を両輪にしてISOを合理的に運用し、ポイントを押さえた社内の仕組みへと再構築を図っております。当社の事業領域は『道路・交通・鉄道事業』『防災水利用事業』『水とみどり事業』『住宅・開発事業』『工法・ストックマネジメント事業』『放射能対策事業』に設定しています。

4【事業等のリスク】

(1) 経営成績について

当社製品の販売については、大半が公共事業への販売であり、当社の業績は公共事業投資額に影響を強く受けてきております。

(2) 貸倒のリスクについて

当社製品の販売先については、大半が建設業関連の会社であり、公共事業投資の削減や民間設備投資の縮小が続いた場合には、当社の販売先の倒産が増える可能性があり、その場合には、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社製品の原材料として鉄筋・セメントを使用しております。従いまして、鋼材・セメント市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では随時鋼材・セメントの市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コンクリート製品を媒体に自然と接に暮らす人間生活の快適性及び自然との調和を求めるとともに、よりよき社会環境づくりに貢献し、環境の世紀に確かな煌きを放つ存在となるように研究開発に努力しております。尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は24,915千円となっております。

(1) ブロック事業

深型の雨水貯留層（M.V.P-Deepシステム）、浅型の雨水貯留層（M.V.P-Lightシステム）を開発し、防災水利用事業領域におけるフルライン戦略を強化しました。

(2) パイル事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

(3) 工事事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業であるブロック事業におきまして、政府建設投資と民間建設投資は穏やかな回復基調にあり、売上高は13,511,549千円と前年連結会計年度11,513,523千円から17.3%増加し、営業利益は847,169千円と前年連結会計年度253,475千円から234.2%増加しました。

パイル事業におきましては、新設住宅着工件数が依然として低水準で推移し、売上高は1,365,578千円と前年連結会計年度1,409,513千円から3.1%減少し、営業利益は53,838千円と前年連結会計年度58,358千円から7.7%減少しました。

工事事業におきましては、ストックマネジメント事業が寄与し、売上高は2,643,115千円と前年連結会計年度2,267,249千円から16.5%増加し、営業利益は23,627千円（前年連結会計年度は営業損失84,832千円）となりました。

その他事業におきましては、環境関連商品、コンピュータソフト販売事業の拡大により、売上高は1,767,101千円と前年連結会計年度1,542,864千円から14.5%増加し、営業損失は1,210千円（前年連結会計年度は営業損失84,131千円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より677,809千円多い787,906千円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期利益202,681千円に加え、減価償却費538,959千円、仕入債務が297,904千円増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より195,102千円多い1460,826千円のキャッシュを使用しております。これは、有価証券220,000千円と有形固定資産の取得による支出377,685千円等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、38,589千円のキャッシュを支出しております。これは、借入金の返済37,080千円等によるものです。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共投資は国や地方自治体の財政事情からさらに厳しさが増すと思われます。当社グループは、大幅な原価低減や業務改善による経費削減を図り、またお客様のニーズに適した設計提案による民間工事での収益拡大に注力し、業績確保と社会貢献のために全社一丸となって努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体的な需要減をカバーするために個別注文に対応しております。特にオリジナル製品等の型枠を中心にブロック事業生産設備として467,694千円（土地収用による圧縮記帳額98,819千円控除後）の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (福井市)	ブロック事業	統括業務施設	151,030	39	357,268 (4,849.23)	3,820	2,158	514,317	55
大阪事務所 (吹田市)	ブロック事業	統括業務施設	96,393	1,745	140,000 (455.88)	-	1,937	240,076	43
武生工場 (越前市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	162,824	18,368	248,040 (47,440.26)	-	30,479	459,712	6
富山工場 (高岡市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	179,522	24,242	4,135 (26,086.89)	-	32,933	240,834	7
京都工場 (城陽市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	37,028	32,354	91,803 (19,629.88)	-	27,451	188,638	5
滋賀工場 (愛荘町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	51,184	43,321	31,437 (30,743.41)	-	2,002	127,946	4
大山工場 (大山町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	25,277	10,033	16,037 (14,989.05)	-	5,218	56,567	-
兵庫工場 (西脇市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	196,438	73,256	472,437 (69,428.52)	-	62,644	804,777	5
甲賀工場 (甲賀市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	69,078	43,310	231,921 (66,041.76)	-	27,456	371,767	4
茨城工場 (常総市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	21,624	19,737	115,919 (14,664.00)	-	10,373	167,655	3
敦賀工場 (敦賀市)	パイル事業	ホクコンマテ リアル(株)への 賃貸設備	44,831	69,141	94,177 (47,872.33)	-	71	208,222	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当ありません。

(2) 重要な改修

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,237,750	12,237,750	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,237,750	12,237,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年11月20日	582,750	12,237,750	-	960,000	-	571,506

(注) 1株につき1.05株の割合による株式分割により増加しました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	10	4	51	-	-	465	530
所有株式数 (単元)	-	1,964	91	3,869	-	-	6,198	12,122
所有株式数の割合 (%)	-	16.08	0.74	31.75	-	-	51.41	100

(注) 自己株式3,544,030株は、「個人その他」に3,544単元、及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号	1,416	11.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	787	6.43
北コン互助会	福井市今市町66号20番地の 2	471	3.84
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目 2 - 26	428	3.49
(株)福邦銀行	福井市順化一丁目 6 - 9	411	3.36
福洋商事(株)	福井市松本四丁目 1 1 番 9 号	325	2.66
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	220	1.80
日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南一丁目 8 番27号	220	1.80
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	181	1.48
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	165	1.35
計	-	4,628	37.78

(注) 上記のほか、自己株式が3,544千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,560,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,562,000	8,562	-
単元未満株式	普通株式 115,750	-	一単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	12,237,750	-	-
総株主の議決権	-	8,562	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ホクコン	越前市北府 1 丁目 2 - 38	3,544,000	-	3,544,000	28.95
(株)コードコーポ レーション	福井市中荒井町 5 - 5	16,000	-	16,000	0.13
計	-	3,560,000	-	3,560,000	29.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,956	303,180
当期間における取得自己株式	500	77,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,544,030	-	3,544,530	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の積極的社会貢献を目指した事業展開とそれを為し得る経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は9.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、お客様のニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成25年6月27日 定時株主総会決議	26,081	3円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小林 志伸	昭和29年2月1日生	昭和51年6月 当社入社 平成2年7月 当社技術開発部次長 平成7年10月 当社設計技術品質保証副本部長 平成13年6月 当社執行役員環境事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役環境事業本部長 平成15年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成16年6月 当社取締役社長(現任) 平成21年6月 ㈱福邦銀行取締役(現任)	(注) 5	148
取締役		斎藤 昇一	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 秩父セメント㈱(現 太平洋セメント ㈱)入社 平成15年9月 太平洋セメント㈱総合物流部企画管 理チームリーダー 平成18年4月 同社関西支店セメント営業部長 平成20年10月 同社セメントカンパニー営業部営業 グループリーダー 平成21年5月 同社セメントカンパニー営業部副部 長 平成22年10月 同社セメント事業本部管理部部長 平成24年4月 同社執行役員(セメント事業本部営業 部長) 平成25年4月 同社執行役員(セメント事業本部副本 部長兼営業部長)(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		松井 三郎	昭和19年1月29日生	平成14年4月 京都大学院地域環境学堂教授 平成16年4月 国連地域環境機関(G E F)顧問 平成17年4月 I W A国際水協会執行役員 平成18年6月 当社監査役 平成19年4月 京都大学名誉教授(現任) ㈱松井三郎環境設計事務所代表取締役 (現任) 平成20年4月 福田首相「地球温暖化問題」懇親会 委員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 麻生首相地球温暖化懇親会委員 平成21年4月 北海道大学院 客員教授(現任) 平成23年4月 芝浦工業大学 客員教授(現任)	(注) 5	-
常務取締役	総合企画本 部長	花村 進治	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年3月 当社技術本部設計技術チームリー ダー 平成12年6月 当社技術本部長代行兼機能保証チー ムリーダー 平成15年4月 当社生産副統括部長兼兵庫工場長 平成18年6月 当社取締役生産本部長兼兵庫工場長 平成20年3月 当社取締役総合企画本部長 平成22年6月 当社常務取締役総合企画本部長(現 任)	(注) 5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	水上 勝	昭和30年11月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年3月 当社兵庫工場長 平成12年6月 ㈱ホクコン鋼業代表取締役社長 平成17年3月 当社生産本部生産革新チームリーダー 平成18年6月 当社生産本部副本部長兼武生工場長 平成20年3月 当社生産本部長兼生産企画部長 平成20年6月 当社取締役生産本部長兼生産企画部長 平成24年3月 当社取締役生産本部長(現任)	(注) 5	30
取締役	技術本部長	田中 義人	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 当社武生工場長 平成10年10月 当社製品事業化プロジェクトチームリーダー 平成13年4月 当社環境事業本部バイオシステム事業所長 平成18年6月 当社技術本部長 平成20年3月 メンテナンス調査設計㈱社長 平成23年6月 当社取締役技術本部長(現任)	(注) 5	36
取締役	営業本部長	恵美 健一	昭和37年3月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋営業所所長 平成13年4月 当社環境事業本部メンテックス事業所長 平成16年6月 メンテナンス調査設計㈱代表取締役社長 平成20年3月 当社営業本部関西営業部長 平成21年3月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成25年3月 当社執行役員営業本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 5	8
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録 平成18年4月 日本弁護士連合会監事 平成12年4月 大阪地方裁判所 調停委員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		米谷 幹夫	昭和22年9月10日生	平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成20年6月 丹南ケーブルテレビ㈱専務取締役 平成22年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥田 茂男	昭和18年3月2日生	平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役、ホクコンマテリアル㈱代 表取締役社長 平成16年6月 ホクコンマテリアル㈱代表取締役社 長 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		藤井 宏澄	昭和51年8月8日	平成11年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入所 平成14年7月 (有)ヒューマンケア取締役就任(現任) 平成15年4月 藤井宏澄公認会計士事務所開設 平成20年6月 アイピーエージェント㈱取締役就任 (現任) 平成20年7月 新日本有限責任監査法人 退所 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						304

- (注) 1. 監査役千田適及び藤井宏澄は、社外監査役であります。
2. 取締役斎藤昇一及び松井三郎は、社外取締役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「適正で効率的な統治と経営を行う体制」として

ています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成25年6月27日時点では、取締役7名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名となっており、取締役会は3ヶ月に1度開催しております。また、事業の状況などにつき、社長、営業本部長、技術本部長、生産本部長、総合企画本部長で構成されている経営実践会議を毎月開催し、事業の状況把握と問題提起、対策の立案、情報の共有化を図っております。

(3) 内部監査及び監査役の状況

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は、取締役会、経営実践会議に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加しております。

監査役は、監査法人と積極的な情報交換を行い、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

監査役は、健全かつ適切な業務運営の確保のため、内部管理体制の適切性、有効性を検証しております。

内部監査につきましては、C S R推進チーム（構成員1名）が監査役と情報を共有しつつ内部統制、企業倫理、法令順守の徹底に努めております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。また、業務を執行した公認会計士は、岡田芳明、西川正房の2名であり、監査補助者は公認会計士4名、その他2名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である斎藤昇一は太平洋セメント株式会社の執行役員であり、当社は太平洋セメント株式会社からセメントを仕入れております。他の社外取締役と当社の間には利害関係はありません。

社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社と利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年額66,309千円（内役員賞与3,600千円）、社外取締役に対する報酬の内容は、年額5,100千円（内役員賞与300千円）であります。また、社内監査役に対する報酬の内容は、年額6,529千円（内役員賞与400千円）、社外監査役に対する報酬の内容は、年額3,800千円（内役員賞与200千円）であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものも含む。）の責任、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,676	1,641,165
受取手形及び売掛金	⁶ 5,601,399	⁶ 6,329,371
電子記録債権	37,695	3,442
有価証券	60,000	160,000
商品及び製品	1,449,442	1,518,828
仕掛品	99,452	78,494
原材料及び貯蔵品	207,839	192,416
繰延税金資産	9,650	9,844
その他	60,498	124,087
貸倒引当金	13,442	23,229
流動資産合計	8,875,212	10,034,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3, 4} 5,403,669	^{2, 3, 4} 5,161,142
減価償却累計額	3,954,271	3,865,891
建物及び構築物（純額）	1,449,397	1,295,251
機械装置及び運搬具	^{2, 3} 4,842,961	^{2, 3, 4} 4,751,303
減価償却累計額	4,416,516	4,364,206
機械装置及び運搬具（純額）	426,445	387,096
工具、器具及び備品	³ 3,061,680	³ 3,295,330
減価償却累計額	2,846,895	3,046,175
工具、器具及び備品（純額）	214,785	249,154
土地	² 2,343,820	^{2, 4} 2,036,922
リース資産	55,061	68,267
減価償却累計額	25,849	39,787
リース資産（純額）	29,211	28,479
建設仮勘定	79,733	8,810
有形固定資産合計	4,543,394	4,005,714
無形固定資産		
のれん	16,706	-
借地権	69,091	65,825
その他	35,166	30,300
無形固定資産合計	120,963	96,126
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,045,366	^{1, 2} 1,141,815
長期貸付金	15,654	20,000
繰延税金資産	60,488	57,658
その他	253,438	89,286
貸倒引当金	161,468	10,685
投資その他の資産合計	1,213,479	1,298,075
固定資産合計	5,877,837	5,399,915

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延資産		
社債発行費	1,551	872
繰延資産合計	1,551	872
資産合計	14,754,601	15,435,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 6 3,488,497	2, 6 3,786,402
短期借入金	2 2,948,714	2 3,333,621
1年内償還予定の社債	-	110,200
リース債務	10,540	9,759
未払法人税等	20,025	52,488
未払費用	171,211	199,618
繰延税金負債	321	676
資産除去債務	592	40
その他	6 215,267	6 410,637
流動負債合計	6,855,170	7,903,443
固定負債		
社債	100,000	14,700
長期借入金	2 788,982	2 366,995
退職給付引当金	468,081	426,787
役員退職慰労引当金	37,194	50,824
リース債務	19,831	21,357
繰延税金負債	115,553	7,925
資産除去債務	7,181	12,924
固定負債合計	1,536,822	901,513
負債合計	8,391,993	8,804,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	571,506	571,506
利益剰余金	5,533,716	5,789,771
自己株式	679,362	679,676
株主資本合計	6,385,860	6,641,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,236	11,744
繰延ヘッジ損益	16	395
その他の包括利益累計額合計	23,253	11,348
純資産合計	6,362,607	6,630,252
負債純資産合計	14,754,601	15,435,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,733,151	19,287,345
売上原価	14,625,246	16,390,858
売上総利益	2,107,904	2,896,486
販売費及び一般管理費	1, 2 2,265,960	1, 2 2,341,028
営業利益又は営業損失 ()	158,055	555,458
営業外収益		
受取利息	362	271
受取配当金	6,147	11,838
持分法による投資利益	5,065	72,286
貸倒引当金戻入額	6,954	6,647
鉄屑処分益	7,333	4,191
その他	30,897	32,077
営業外収益合計	56,760	127,314
営業外費用		
支払利息	29,022	29,158
休止固定資産維持費用	13,861	11,832
その他	14,705	26,984
営業外費用合計	57,589	67,975
経常利益又は経常損失 ()	158,884	614,797
特別利益		
持分変動利益	-	8,616
固定資産売却益	3 10,299	3 635
移転補償金	-	130,431
その他	197	1,205
特別利益合計	10,496	140,888
特別損失		
固定資産除売却損	-	4 82,335
貸倒引当金繰入額	500	-
投資有価証券売却損	6,042	58
固定資産圧縮損	-	98,819
減損損失	-	5 343,690
その他	-	28,100
特別損失合計	6,542	553,004
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	154,930	202,681
法人税、住民税及び事業税	17,585	43,826
法人税等調整額	6,138	110,242
法人税等合計	23,724	66,416
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	178,654	269,098
当期純利益又は当期純損失 ()	178,654	269,098

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	178,654	269,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,905	10,245
持分法適用会社に対する持分相当額	3,435	1,659
その他の包括利益合計	<u>1 529</u>	<u>1 11,904</u>
包括利益	<u>179,183</u>	<u>281,003</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,183	281,003
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
当期首残高	571,506	571,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571,506	571,506
利益剰余金		
当期首残高	5,729,766	5,533,716
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	178,654	269,098
当期変動額合計	196,049	256,054
当期末残高	5,533,716	5,789,771
自己株式		
当期首残高	679,082	679,362
当期変動額		
自己株式の取得	280	313
当期変動額合計	280	313
当期末残高	679,362	679,676
株主資本合計		
当期首残高	6,582,190	6,385,860
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	178,654	269,098
自己株式の取得	280	313
当期変動額合計	196,329	255,740
当期末残高	6,385,860	6,641,601

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,685	23,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	11,492
当期変動額合計	550	11,492
当期末残高	23,236	11,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	412
当期変動額合計	15	412
当期末残高	16	395
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,718	23,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	11,904
当期変動額合計	535	11,904
当期末残高	23,253	11,348
純資産合計		
当期首残高	6,559,472	6,362,607
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	178,654	269,098
自己株式の取得	280	313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	11,904
当期変動額合計	196,864	267,645
当期末残高	6,362,607	6,630,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	154,930	202,681
減価償却費	570,347	538,959
減損損失	-	343,690
のれん償却額	16,706	16,706
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,368	41,293
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	510	13,630
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,520	140,995
受取利息及び受取配当金	6,509	12,110
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,500	900
支払利息	29,022	30,009
社債発行費償却	930	1,056
投資有価証券売却損益（ は益）	6,042	58
持分法による投資損益（ は益）	5,065	72,286
有形固定資産除却損	-	82,271
有形固定資産売却損益（ は益）	10,299	571
固定資産圧縮損	-	98,819
移転補償金	-	130,431
移転費用	-	7,800
持分変動損益（ は益）	-	8,616
売上債権の増減額（ は増加）	3,901	693,719
たな卸資産の増減額（ は増加）	345,788	33,004
仕入債務の増減額（ は減少）	191,887	297,904
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,486	7,550
その他の資産の増減額（ は増加）	46,193	1,596
その他	40,873	183,683
小計	149,963	691,095
利息及び配当金の受取額	6,499	12,119
利息の支払額	28,402	30,477
移転補償金の受取額	-	130,431
移転費用の支払額	-	7,800
法人税等の支払額	17,963	7,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,097	787,906

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	470,000	870,009
定期預金の払戻による収入	644,000	880,009
有価証券の取得による支出	244,000	220,000
有価証券の売却による収入	184,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	391,373	377,685
有形固定資産の売却による収入	15,007	15,506
無形固定資産の取得による支出	3,350	6,268
投資有価証券の取得による支出	977	3,379
投資有価証券の売却による収入	-	4,376
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	969	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,724	460,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	450,000
長期借入れによる収入	800,000	180,000
長期借入金の返済による支出	530,538	667,080
社債の発行による収入	-	29,622
社債の償還による支出	-	5,100
自己株式の取得による支出	280	303
配当金の支払額	17,379	13,179
リース債務の返済による支出	8,556	12,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,245	38,589
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112,381	288,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,057	1,112,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,676	1,401,165

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ホクコンマテリアル(株)

(株)ホクコンプロダクト

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)クォードコーポレーション

丹南ケーブルテレビ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及びに完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が37,320千円減少し、営業利益は37,306千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,320千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	722,366千円	804,019千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
建物及び構築物	756,638千円 (756,638千円)	698,351千円 (698,351千円)
機械装置及び運搬具	295,009 (295,009)	241,670 (241,670)
土地	1,010,818 (1,010,818)	1,008,561 (1,008,561)
投資有価証券	27,600 -	33,150 -
計	2,090,066 (2,062,466)	1,981,732 (1,948,582)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	385,790千円 (385,790千円)	636,335千円 (636,335千円)
長期借入金	559,210 (559,210)	308,665 (308,665)
支払手形及び買掛金	138,987 -	148,588 -
計	1,083,987 (945,000)	1,093,588 (945,000)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに債務を示しております。

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳累計額は8,125千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物693千円、機械装置及び運搬具500千円、工具、器具及び備品6,932千円であります。

4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	12,605千円
機械装置及び運搬具	-	62,422
土地	-	23,792
計	-	98,819

過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額累計額は1,452円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物1,452千円であります。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形裏書譲渡高	609,770千円	797,524千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129,175千円	279,822千円
支払手形	318,492	319,826
営業外支払手形	1,968	39,921

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料及び賞与	926,218千円	955,328千円
減価償却費	59,728	57,618
退職給付費用	33,769	36,210
役員退職慰労引当金繰入額	5,200	13,630
貸倒引当金繰入額	-	12,425

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	23,103千円	24,915千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	220千円	173千円
工具、器具及び備品	10,079	461
計	10,299	635

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	46,728千円
機械装置及び運搬具	-	3,551
工具、器具及び備品	-	26,532
土地	-	2,256
借地権	-	3,265
計	-	82,335

当連結会計年度の除却損には、除却時に処分したスクラップ代の収入11,078千円を差し引いております。その内訳は建物及び構築物8,403千円、機械及び装置及び運搬具1,240千円及び工具、器具及び備品1,434千円であります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
茨城県常総市	事業用資産	建物及び構築物	39,048
		土地	62,741
滋賀県甲賀市	事業用資産	土地	205,619
福井県坂井市	保養施設	土地	36,281

当社グループは、製造設備については、管理会計上の区分等をもとに、事業所別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

保養施設については、継続的な地価の下落により、減損損失を認識するものであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については零としております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,495千円	15,844千円
組替調整額	-	7
税効果調整前	4,495	15,851
税効果額	1,590	5,606
その他有価証券評価差額金	2,905	10,245
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,435	1,659
その他の包括利益合計	529	11,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,556,803	1,808	-	3,558,611
合計	3,556,803	1,808	-	3,558,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,808株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,394	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,043	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,558,611	1,956	-	3,560,567
合計	3,558,611	1,956	-	3,560,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,043	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,081	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,362,676千円	1,641,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000	240,000
現金及び現金同等物	1,112,676	1,401,165

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてブロック事業における電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ブロック事業における電話設備、複合機及び車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資計画に照らした必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2～4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

当社は、与信管理ガイドラインに従い、営業債権について、総合企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ガイドラインに準じて、同様な管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、資金調達ガイドラインに従い金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様な管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,362,676千円	1,362,676千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,601,399千円	5,601,399千円	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	160,642千円	160,642千円	-
資産計	7,124,718千円	7,124,718千円	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,488,497千円	3,488,497千円	-
(2) 短期借入金	2,350,000千円	2,350,000千円	-
(3) 社債	100,000千円	99,582千円	417千円
(4) 長期借入金	1,387,696千円	1,382,161千円	5,534千円
負債計	7,326,193千円	7,320,241千円	5,952千円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,641,165千円	1,641,165千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,329,371千円	6,329,371千円	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	276,626千円	276,626千円	-
資産計	8,247,162千円	8,247,162千円	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,786,402千円	3,786,402千円	-
(2) 短期借入金	2,800,000千円	2,800,000千円	-
(3) 社債	124,900千円	124,438千円	461千円
(4) 長期借入金	900,616千円	896,348千円	4,267千円
負債計	7,611,918千円	7,607,189千円	4,729千円

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（４）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	944,724	1,025,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内
現金及び預金	1,362,676千円
受取手形及び売掛金	5,601,399千円
合計	6,964,076千円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内
現金及び預金	1,641,165千円
受取手形及び売掛金	6,329,371千円
合計	7,970,537千円

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	598,714	480,317	230,763	77,902	-	-
リース債務	10,540	6,625	5,756	5,110	2,338	-
合計	2,959,254	586,942	236,519	83,012	2,338	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000	-	-	-	-	-
社債	110,200	10,200	4,500	-	-	-
長期借入金	533,621	264,099	102,896	-	-	-
リース債務	9,759	8,398	7,751	4,707	500	-
合計	3,453,580	282,697	115,147	4,707	500	-

（注）リース債務については重要性が乏しいため、金融商品の時価等に関する情報には含めておりません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,743	37,408	7,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,743	37,408	7,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,898	58,736	2,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	60,000	60,000	-
	小計	115,898	118,736	2,838
合計		160,642	156,144	4,497

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 944,724千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,588	72,470	23,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,588	72,470	23,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,038	23,806	2,768
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	160,000	160,000	-
	小計	181,038	183,806	2,768
合計		276,626	256,276	20,349

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,025,189千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	4,376	-	58
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,376	-	58

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	500,000	-	7,983	1,256

（注）時価評価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	500,000	-	5,267	2,716

（注）時価評価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。平成23年2月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。
また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	612,700	639,870
ロ. 年金資産(千円)	144,619	213,083
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	468,081	426,787
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	468,081	426,787
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(千円)(ト-チ)	468,081	426,787

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	64,026	60,570

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	96,052	53,527
未払事業税	3,273	5,513
減損損失	2,855	54,977
退職給付引当金	174,981	159,000
役員退職慰労引当金	13,049	19,186
貸倒損失	1,954	9,548
税務上の繰越欠損金	516,895	412,890
その他	69,858	81,535
小計	878,922	796,179
評価性引当額	808,782	728,677
合計	70,140	67,502
繰延税金負債		
その他	115,874	8,602
合計	115,874	8,602
繰延税金資産の純額	45,735	58,900

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	22.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	18.2
住民税均等割	-	5.2
持分法投資利益	-	13.5
評価性引当金の減少	-	64.6
のれん償却額	-	3.1
持分変動益	-	1.6
その他	-	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.8

(注) 前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日) は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は1.040～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	10,100千円	7,774千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	79	211
資産除去債務の履行による減少額	316	1,168
その他増減額(は減少)	2,089	6,147
期末残高	7,774	12,964

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブロック事業」、「パイル事業」、「工事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブロック事業」は、主にコンクリートブロック製品を生産しております。「パイル事業」は、コンクリートパイル製品を生産しております。「工事業」は、コンクリート二次製品に附随する施工工事請負を行っております。「その他事業」は、コンクリート二次製品に付随する部分品等の販売や技術供与等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	11,513,523	1,409,513	2,267,249	1,542,864	16,733,151	-	16,733,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,490	9,880	5,363	220,100	321,835	321,835	-
計	11,600,014	1,419,393	2,272,613	1,762,965	17,054,986	321,835	16,733,151
セグメント利益	253,475	58,358	84,832	84,131	142,870	300,926	158,055
セグメント資産	10,626,350	391,101	1,374,410	1,300,594	13,692,457	1,062,143	14,754,601
その他の項目							
減価償却費	394,332	4,550	46,995	45,044	490,923	65,247	556,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	210,727	2,393	21,634	21,363	256,118	34,575	290,693

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 300,926千円には、セグメント間取引消去43,789千円、全社費用344,715千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,062,143千円には、セグメント間取引消去 570,612千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産1,632,756千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	13,511,549	1,365,578	2,643,115	1,767,101	19,287,345	-	19,287,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,410	4,030	1,760	223,370	250,570	250,570	-
計	13,532,960	1,369,608	2,644,875	1,990,471	19,537,916	250,570	19,287,345
セグメント利益	847,169	53,838	23,627	1,210	923,425	367,967	555,458
セグメント資産	10,781,176	391,353	1,497,807	1,269,315	13,939,653	1,495,557	15,435,210
その他の項目							
減価償却費	374,116	3,586	45,612	34,330	457,645	75,294	532,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	422,036	282	46,042	32,687	501,048	84,938	585,987

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 367,967千円には、セグメント間取引消去48,583千円、全社費用416,550千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,495,557千円には、セグメント間取引消去 550,201千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産2,045,758千円が含まれています。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品及びサービスがないため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品及びサービスがないため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	307,409	-	-	-	36,281	343,690

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：千円)

	ブロック事業
当期償却額	16,706
当期末残高	16,706

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：千円)

	ブロック事業
当期償却額	16,706
当期末残高	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小林志伸	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.0	借入金の保証	借入金の保証	28,940	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小林志伸	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.0	借入金の保証	借入金の保証	2,300	-	-

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	732.16円	763.13円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期 純損失金額 ()	20.56円	30.97円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	178,654	269,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	178,654	269,098
期中平均株式数 (千株)	8,696	8,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ホクコン	第1回無担保 社債(注)	平成年月日 22.11.30	100,000	100,000 (100,000)	0.85	なし	平成年月日 25.11.29
ユニバーサル ビジネス企画㈱	第1回無担保 社債(注)	平成年月日 24.4.27	-	24,900 (10,200)	0.55	なし	平成年月日 27.4.27
合計	-	-	100,000	124,900 (110,200)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)
110,200	10,200	4,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,000	2,800,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	598,714	533,621	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,540	9,759	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	788,982	366,995	0.96	平成26年4月30日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,831	21,357	-	平成26年4月13日～ 平成29年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,768,067	3,731,732	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を利子込み法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,099	102,896	-	-
リース債務	8,398	7,751	4,707	500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,609	1,377,914
受取手形	2, 8 2,493,262	2, 8 3,041,391
売掛金	2,410,499	2,490,496
電子記録債権	37,695	3,442
有価証券	60,000	160,000
商品及び製品	1,293,286	1,337,535
仕掛品	37,671	29,586
未成工事支出金	21,742	6,492
原材料及び貯蔵品	177,099	159,885
前払費用	28,348	29,639
短期貸付金	2 437,250	2 301,542
未収入金	8,924	71,105
繰延税金資産	9,000	9,815
その他	2,175	2,598
貸倒引当金	5,370	19,890
流動資産合計	8,066,194	9,001,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4,584,144	1, 4, 5 4,384,582
減価償却累計額	3,273,048	3,189,811
建物（純額）	1,311,096	1,194,771
構築物	4, 5 806,357	4, 5 763,391
減価償却累計額	674,812	669,335
構築物（純額）	131,544	94,055
機械及び装置	1 4,108,595	1, 5 4,029,432
減価償却累計額	3,713,152	3,660,094
機械及び装置（純額）	395,442	369,337
車両運搬具	4 683,111	4, 5 670,616
減価償却累計額	662,790	660,339
車両運搬具（純額）	20,320	10,276
工具、器具及び備品	4 2,990,350	4 3,224,032
減価償却累計額	2,791,027	2,984,714
工具、器具及び備品（純額）	199,322	239,318
土地	1 2,130,991	1, 5 2,029,712
リース資産	50,797	62,245
減価償却累計額	23,051	35,859
リース資産（純額）	27,745	26,386
建設仮勘定	79,733	8,810
有形固定資産合計	4,296,197	3,972,668
無形固定資産		
借地権	69,091	65,825
電話加入権	14,465	14,465
ソフトウェア	15,448	11,928
無形固定資産合計	99,005	92,219

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 323,000	1 337,796
関係会社株式	189,133	189,133
出資金	2,350	2,350
長期貸付金	15,654	20,000
関係会社長期貸付金	341,187	281,187
破産更生債権等	39,410	2,735
長期前払費用	2,902	2,197
長期未収入金	8,689	8,689
その他	83,715	58,615
貸倒引当金	254,444	124,656
投資その他の資産合計	751,597	778,048
固定資産合計	5,146,800	4,842,936
繰延資産		
社債発行費	1,551	620
繰延資産合計	1,551	620
資産合計	13,214,546	13,845,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 8 1,890,340	1, 2, 8 2,018,309
買掛金	1, 2 1,291,814	1, 2 1,353,145
短期借入金	1 2,350,000	1 2,800,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 598,714	1 533,621
リース債務	9,731	9,133
未払金	29,278	65,779
未払費用	69,636	89,595
未払法人税等	11,263	43,933
未払消費税等	19,065	31,860
前受金	-	23,848
預り金	2 148,241	2 149,645
営業外支払手形	8 30,440	8 114,961
資産除去債務	592	40
圧縮未決算特別勘定	-	6 20,300
その他	7,983	5,267
流動負債合計	6,457,103	7,359,441
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 788,982	1 366,995
退職給付引当金	340,163	294,753
役員退職慰労引当金	29,740	42,070
リース債務	19,173	19,860
繰延税金負債	1,565	7,925
資産除去債務	7,181	12,924
固定負債合計	1,286,806	744,529
負債合計	7,743,910	8,103,970

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	571,506	571,506
資本剰余金合計	571,506	571,506
利益剰余金		
利益準備金	240,000	240,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150,000	150,000
土地圧縮積立金	₃ 75,300	₃ 75,300
別途積立金	4,250,000	4,100,000
繰越利益剰余金	100,569	309,995
利益剰余金合計	4,614,730	4,875,295
自己株式	678,508	678,811
株主資本合計	5,467,729	5,727,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,906	13,151
評価・換算差額等合計	2,906	13,151
純資産合計	5,470,636	5,741,142
負債純資産合計	13,214,546	13,845,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	7,445,253	8,822,048
商品売上高	3,928,534	4,710,911
完成工事高	971,478	1,324,953
その他の売上高	928,654	772,958
売上高合計	13,273,920	15,630,871
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	969,107	1,278,939
製品運賃	884,737	1,001,153
製品その他売上原価	151,296	158,866
当期製品製造原価	5,459,798	5,864,212
合計	7,464,939	8,303,170
製品他勘定振替高	² 30,554	² 44,663
製品期末たな卸高	1,278,939	1,317,681
製品売上原価	6,155,446	6,940,826
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,058	14,347
商品運賃	15,684	14,678
商品その他売上原価	1,112	53
当期商品仕入高	3,771,885	4,537,933
合計	3,802,740	4,566,905
商品他勘定振替高	1,112	53
商品期末たな卸高	14,347	19,853
商品売上原価	3,787,280	4,547,105
完成工事原価	944,311	1,170,648
その他売上原価	853,631	685,831
売上原価合計	11,740,669	13,344,412
売上総利益	1,533,250	2,286,459
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,705,913	^{3, 4} 1,792,783
営業利益又は営業損失（ ）	172,662	493,676
営業外収益		
受取利息	17,485	11,838
受取配当金	12,647	12,738
不動産賃貸料	¹ 28,692	¹ 29,777
受取手数料	¹ 29,145	¹ 37,050
助成金収入	1,573	1,784
貸倒引当金戻入額	11,291	20,435
鉄屑処分益	7,333	4,191
その他	18,947	18,687
営業外収益合計	127,117	136,505

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	29,022	28,819
不動産賃貸費用	8,370	7,462
休止固定資産維持費用	13,861	11,832
その他	13,700	24,710
営業外費用合計	64,954	72,824
経常利益又は経常損失（ ）	110,499	557,357
特別利益		
固定資産売却益	₅ 10,299	₅ 173
移転補償金	-	130,431
その他	197	1,205
特別利益合計	10,496	131,810
特別損失		
固定資産除売却損	-	₆ 82,330
関係会社支援損	45,799	35,595
貸倒引当金繰入額	500	-
固定資産圧縮損	-	98,819
減損損失	-	₇ 138,071
圧縮未決算特別勘定繰入	-	20,300
その他	-	7,858
特別損失合計	46,299	382,975
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	146,302	306,192
法人税、住民税及び事業税	7,056	32,646
法人税等調整額	576	62
法人税等合計	7,632	32,584
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,934	273,608

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）			当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
材料費			2,580,321	47.2		2,762,655	47.2
労務費			291,226	5.3		306,631	5.2
経費							
減価償却費		441,068			423,234		
その他		2,157,952			2,367,575		
（外注労務費）		(1,360,433)	2,599,020	47.5	(1,524,738)	2,790,810	47.6
当期総製造費用			5,470,568	100.0		5,860,097	100.0
期首仕掛品棚卸高			30,146			37,671	
合計			5,500,714			5,897,769	
期末仕掛品棚卸高			37,671			29,586	
他勘定振替高			3,244			3,970	
当期製品製造原価			5,459,798			5,864,212	

(注) 当社の採用している原価計算の計算方法は実際総合原価計算によっています。

なお、関係会社との取引により発生した原材料仕入高は、前事業年度142,903千円、当事業年度147,364千円であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		117,062	12.4	164,168	14.0
労務費		130,766	13.9	107,165	9.2
外注費		616,031	65.2	824,898	70.5
経費		80,451	8.5	74,416	6.3
当期完成工事原価		944,311	100.0	1,170,648	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事単位の個別原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	571,506	571,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571,506	571,506
資本剰余金合計		
当期首残高	571,506	571,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571,506	571,506
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	240,000	240,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,000	240,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
土地圧縮積立金		
当期首残高	75,300	75,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,300	75,300
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	4,250,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	850,000	150,000
当期変動額合計	850,000	150,000
当期末残高	4,250,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	779,239	100,569
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
別途積立金の取崩	850,000	150,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,934	273,608
当期変動額合計	678,670	410,564
当期末残高	100,569	309,995

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,786,060	4,614,730
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,934	273,608
当期変動額合計	171,329	260,564
当期末残高	4,614,730	4,875,295
自己株式		
当期首残高	678,227	678,508
当期変動額		
自己株式の取得	280	303
当期変動額合計	280	303
当期末残高	678,508	678,811
株主資本合計		
当期首残高	5,639,339	5,467,729
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,934	273,608
自己株式の取得	280	303
当期変動額合計	171,609	260,261
当期末残高	5,467,729	5,727,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	2,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,905	10,245
当期変動額合計	2,905	10,245
当期末残高	2,906	13,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	2,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,905	10,245
当期変動額合計	2,905	10,245
当期末残高	2,906	13,151
純資産合計		
当期首残高	5,639,340	5,470,636
当期変動額		
剰余金の配当	17,394	13,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	153,934	273,608
自己株式の取得	280	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,905	10,245
当期変動額合計	168,704	270,506
当期末残高	5,470,636	5,741,142

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が37,214千円減少し、営業利益は37,200千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,214千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	756,638千円	(756,638千円)	698,351千円	(698,351千円)
機械及び装置	295,009	(295,009)	241,670	(241,670)
土地	1,010,818	(1,010,818)	1,008,561	(1,008,561)
投資有価証券	27,600	-	33,150	-
計	2,090,066	(2,062,466)	1,981,732	(1,948,582)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	261,630千円	(261,630千円)	385,790千円	(385,790千円)
1年以内返済予定の長期借入金	124,160	(124,160)	250,545	(250,545)
長期借入金	559,210	(559,210)	308,665	(308,665)
支払手形	109,237	-	114,535	-
買掛金	29,749	-	34,052	-
計	1,083,987	(945,000)	1,093,588	(945,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	58,717千円	137,234千円
短期貸付金	436,281	301,542
流動負債		
支払手形	342,491	283,253
買掛金	137,064	180,675
預り金	130,442	122,464

3 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てております。

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額累計額は8,125千円であり、貸借対照表計上額は
はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物341千円、構築物352千円、車輛運搬具500千円、工具、器具及び備品6,932千円であります。

5 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	- 千円	9,000千円
構築物	-	3,605
機械及び装置	-	49,002
車両運搬具	-	13,420
土地	-	23,792
計	-	98,819

過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳累計額は1,452千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,452千円であります。

6 圧縮未決済特別勘定

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

今後取得を予定している機械装置に対する圧縮記帳見込額を計上しております。

7 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	380,598千円	388,142千円
(うち関係会社分)	68,816	75,393

8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	122,189千円	219,465千円
支払手形	324,724	319,826
営業外支払手形	1,968	39,921

(損益計算書関係)

1 営業外収益には、関係会社との取引が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの不動産賃貸料	25,046千円	25,458千円
関係会社からの受取手数料	27,135	35,069

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他流動資産	- 千円	47千円
研究開発費	16	584
雑収入	-	122
破損・見本他	28,633	37,554

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.4%、当事業年度62.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.6%、当事業年度37.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料及び賞与	669,229千円	686,919千円
退職給付費用	24,933	28,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	12,330
法定福利費	110,856	116,002
外注労務費	208,083	213,377
賃借料	120,804	113,085
諸手数料	162,723	154,040
減価償却費	32,706	28,582
貸倒引当金繰入額	-	17,025

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	8,583千円	21,898千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	220千円	173千円
工具、器具及び備品	10,079	-
計	10,299	173

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売却損		
機械及び装置	- 千円	5千円
車両運搬具	-	58
除却損		
建物	-	43,345
構築物	-	3,382
機械及び装置	-	3,185
工具、器具及び備品	-	26,527
車両運搬具	-	302
土地	-	2,256
借地権	-	3,265
計	-	82,330

当事業年度の除却損には、除却時に処分したスクラップ代の収入11,078千円を差し引いております。その内訳は建物7,684千円、構築物719千円、機械及び装置1,127千円、車両運搬具112千円及び工具、器具及び備品1,434千円であります。

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
茨城県常総市	事業用資産	建物及び構築物	39,048
		土地	62,741
福井県坂井市	保養施設	土地	36,281

当社は、製造設備については、管理会計上の区分等をもとに、事業所別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

保養施設については、継続的な地価の下落により、減損損失を認識するものであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については零としております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,540,266	1,808	-	3,542,074
合計	3,540,266	1,808	-	3,542,074

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,808株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,542,074	1,956	-	3,544,030
合計	3,542,074	1,956	-	3,544,030

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,956株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてブロック事業における電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業所における電話設備、複合機及び車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式100,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式88,740千円、関連会社株式100,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,052	51,501
減損損失	2,855	54,977
退職給付引当金損金算入限度超過額	128,411	111,269
役員退職慰労引当金	11,226	15,881
関係会社株式評価損	41,525	41,525
貸倒損失	1,954	9,548
繰越欠損金	307,477	167,810
その他	23,063	36,879
繰延税金資産小計	612,566	489,390
評価性引当額	602,751	479,575
繰延税金資産合計	9,814	9,815
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,590	7,197
資産除去債務見合	789	728
繰延税金負債合計	2,379	7,925
繰延税金資産の純額	7,434	1,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	13.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	-	2.4
評価性引当金の減少	-	40.3
その他	-	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.6

注)前事業年度(平成24年3月31日)は税引前当期純損失であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は1.040～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	10,100千円	7,774千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	79	211
資産除去債務の履行による減少額	316	1,168
その他増減額(は減少)	2,089	6,147
期末残高	7,774	12,964

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	629.12円	660.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	17.70円	31.46円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	153,934	273,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	153,934	273,608
期中平均株式数(千株)	8,696	8,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	(株)福邦銀行	615,000	190,020
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	178,447	33,904
		太平洋セメント(株)	150,000	33,150
		清水建設(株)持株会	60,000	18,360
		(株)みずほフィナンシャルグループ	61,230	12,184
		日本コンクリート工業(株)	20,000	6,040
		(株)滋賀銀行	8,000	5,136
		(株)北國銀行	13,000	5,109
		三井住友証券(株)	10,000	5,000
		(株)ホクウン	10,000	5,000
		その他（12銘柄）	85,508	23,891
		小計	1,211,185	337,796
計		1,211,185	337,796	

【その他】

有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)北國銀行譲渡性預金	-	160,000
		計	-	160,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,584,144	33,031	232,592 (16,908)	4,384,582	3,189,811	86,011	1,194,771
構築物	806,357	6,041	49,006 (22,140)	763,391	669,335	15,282	94,055
機械及び装置	4,108,595	141,248	220,411	4,029,432	3,660,094	114,612	369,337
車両運搬具	683,111	16,199	28,694	670,616	660,339	12,350	10,276
工具、器具及び備品	2,990,350	346,982	113,299	3,224,032	2,984,714	272,747	239,318
土地	2,130,991	23,792	125,071 (99,022)	2,029,712	-	-	2,029,712
リース資産	50,797	11,448	-	62,245	35,859	12,807	26,386
建設仮勘定	79,733	8,810	79,733	8,810	-	-	8,810
有形固定資産計	15,434,081	587,552	848,809 (138,071)	15,172,824	11,200,155	513,811	3,972,668
無形固定資産							
借地権	69,091	-	3,265	65,825	-	-	65,825
電話加入権	14,465	-	-	14,465	-	-	14,465
ソフトウェア	93,123	6,118	-	99,241	87,313	9,639	11,928
無形固定資産計	176,680	6,118	3,265	179,532	87,313	9,639	92,219
長期前払費用	-	-	-	84,737	82,539	2,383	2,197
繰延資産							
社債発行費	2,792	-	-	2,792	2,172	930	620
繰延資産計	2,792	-	-	2,792	2,172	930	620

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	関連会社賃貸建物の改修工事	11,330千円
機械装置	兵庫工場 マルチスポット溶接機	42,560千円
工具、器具及び備品	コンクリート二次製品製造用型枠	326,163千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	滑川工場(休止中) 建物解体	131,858千円
機械装置	滑川工場(休止中) 解体による減少	105,390千円
工具、器具及び備品	コンクリート二次製品製造用型枠	100,032千円
土地	森田工場 圧縮記帳額	23,792千円

3. 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259,814	144,546	112,178	147,636	144,546
役員退職慰労引当金	29,740	12,330	-	-	42,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,386
預金	
当座預金	465,440
普通預金	636,087
定期預金	240,000
小計	1,341,528
合計	1,377,914

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
藤村ヒューム管(株)	359,250
丸栄コンクリート工業(株)	148,843
ホクコンマテリアル(株)	110,134
(株)大林組	83,900
平和産業(株)	75,597
その他	2,263,665
合計	3,041,391

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	219,465
4月	703,322
5月	773,841
6月	640,665
7月	667,138
8月	36,957
合計	3,041,391

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)北陽	138,671
藤村ヒューム管(株)	71,646
太平洋セメント(株)	61,949
南寅建材(株)	48,374
(株)ホクエツ北陸	45,327
その他	2,124,525
合計	2,490,496

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
2,410,499	16,347,858	16,267,861	2,490,496	86.7	54.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
グレーチング	17,053
ブロック	2,800
小計	19,853
製品	
ブロック	1,317,681
小計	1,317,681
合計	1,337,535

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
組立筋	29,586
合計	29,586

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
鋼材	88,403
セメント	7,778
製造用吊金具	7,069
グリップ	3,281
その他	7,111
小計	113,644
貯蔵品	
重油	6,945
吊金具	14,749
P C 鋼より線	5,674
鉄板	2,021
その他	16,851
小計	46,241
合計	159,885

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)クオードコーポレーション	207,167
ヒロセ(株)	161,590
吉岡幸(株)	94,707
麻生商事(株)	87,122
三菱商事建材(株)	72,123
その他	1,395,597
合計	2,018,309

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3 月	319,826
4 月	342,687
5 月	402,169
6 月	415,114
7 月	408,790
8 月	129,720
合計	2,018,309

(注) 平成25年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

(b) 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)ホクコンプロダクト	124,255
ジオスター(株)	82,417
(株)ミルコン	67,399
丸栄コンクリート工業(株)	55,851
(株)クオードコーポレーション	47,503
その他	975,718
合計	1,353,145

(c) 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,000,000
(株)福邦銀行	700,000
(株)北國銀行	300,000
(株)滋賀銀行	300,000
(株)三井住友信託銀行	250,000
(株)みずほ銀行	250,000
合計	2,800,000

固定負債

(a) 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)北陸銀行	619,332
(株)滋賀銀行	127,944
(株)北國銀行	82,400
(株)福邦銀行	56,810
(株)三井住友信託銀行	14,130
合計	900,616

(注) 金額には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券。ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店 無料 1枚につき50円の印紙税相当額を加算
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	福井新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第75期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。